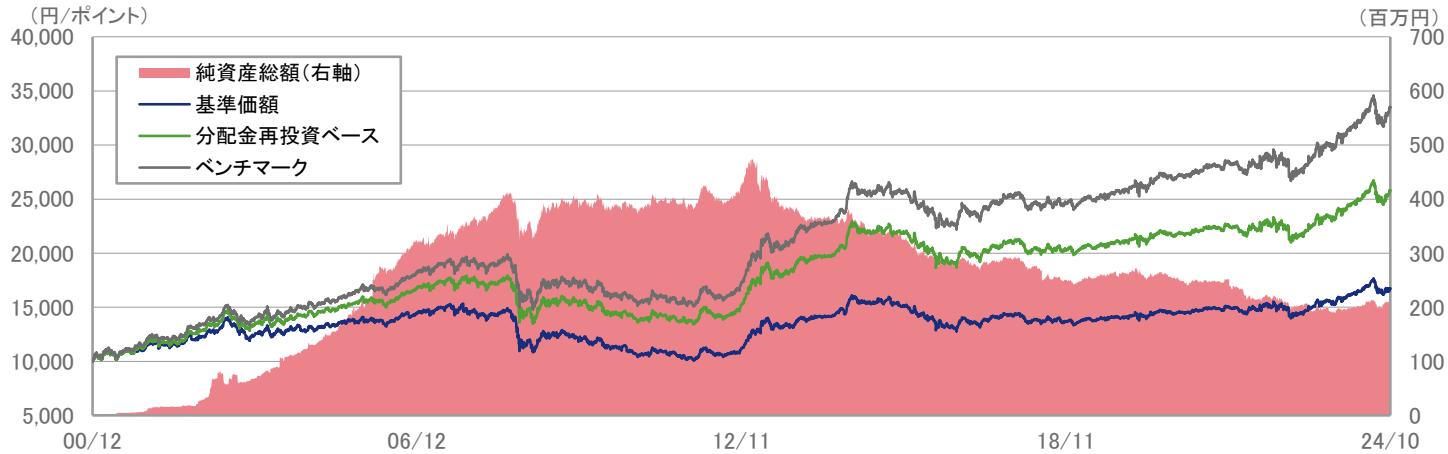


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 (1)-(2) (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	25,822	-	153,730	-	-
過去1カ月	24,820	4.04	147,442	4.26	-0.23
過去3カ月	25,471	1.38	150,967	1.83	-0.45
過去6カ月	25,439	1.50	150,600	2.08	-0.57
過去1年	23,181	11.39	136,724	12.44	-1.05
過去3年	22,659	13.95	130,788	17.54	-3.59
設定日来	10,000	158.22	45,871	235.14	-76.92

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、

その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	17,045	16,389	+656
純資産総額 (百万円)	214	208	+6

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,666	2024年7月11日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	97.5
短期資産等	2.5
合計	100.0

※1 比率はペギーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2024/10/16	310
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
設定来合計	5,699

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

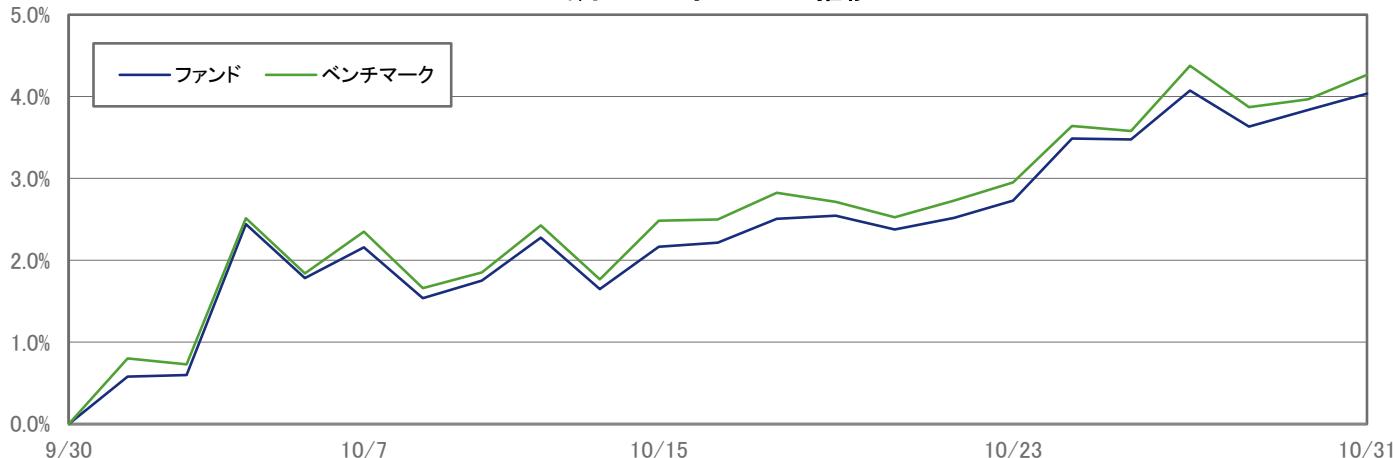
当月末の基準価額(月中分配金込み)は、17,045円(前月比+656円)となりました。

また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+4.04%となり、ベンチマークの月間騰落率は+4.26%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 10月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考／基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
基準価額	月次騰落率	
2024年10月31日	17,045	-
2024年9月30日	16,389	-
増減	656	4.04
債券要因	-281	-1.72
キャピタル	-328	-2.00
うち現物	(-328)	(-2.00)
うち先物	(-)	(-)
インカム	47	0.28
為替要因	957	5.84
小計	676	4.12
その他要因	-20	-0.09
要因合計	656	4.04

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、月前半は、予想対比堅調な景況感指標や雇用指標を受けて、米国経済の底堅さが意識され過度な利下げ期待が後退したことや、予想対比軟調な入札を背景に上昇しました。月後半は、予想対比堅調な消費関連指標や景況感指標に加え、11月の大統領・議会選挙においてトランプ氏および共和党の勝利を予想した動きが強まる中、将来的な財政拡大が意識され上昇し、月間でも上昇しました。独国金利は、月前半は、中東情勢の緊迫化を背景に低下する場面もあったものの、予想対比堅調な欧州各国の経済指標や米国長期金利の上昇を受けて上昇しました。月後半は、予想対比堅調な欧州各国の経済指標に加え、欧州中央銀行(以下「ECB」という)高官のタ力派な発言や米国長期金利の上昇を背景に上昇し、月間でも上昇しました。為替については、ドルは月前半、米国長期金利の上昇に加え、石破新首相が利上げに慎重な姿勢を示したことを背景に円安・ドル高となりました。月後半は、米国長期金利の上昇に加え、本邦衆議院選挙における与党連合の過半数割れを受けた連立拡大による金融政策のハト派化が意識されたことを背景に円安・ドル高となり、月間でも円安・ドル高となりました。ユーロは、月前半は、独国長期金利の上昇に加え、石破新首相が利上げに慎重な姿勢を示したことを背景に円安・ユーロ高となりました。月後半は、独国長期金利の上昇に加え、本邦衆議院選挙における与党連合の過半数割れを受けた連立拡大による金融政策のハト派化が意識されたことを背景に円安・ユーロ高となり、月間でも円安・ユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

10月のファンドのパフォーマンスは前月比+4.04%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+4.26%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.23%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の10月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークに対して中立となりました。

■(-)デュレーション戦略は小幅なマイナス寄与となりました。米国の中期国債をオーバーウェイトとしたことは、堅調な経済指標、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)の利下げ期待の後退、中東情勢悪化リスクの再燃、米国大統領選挙を巡る不確実性などを背景に、主要国の国債利回りは上昇したことからマイナス寄与しました。

■(-)通貨戦略は小幅なマイナス寄与となりました。一部の先進国通貨(英ポンドや豪ドル)に対して米ドルをアンダーウェイトとしたことは、FRBの利下げ期待の後退や米国大統領選挙でトランプ氏が再選するとの見方が強まつたことなどを背景に、米ドルはほとんどの通貨に対して上昇したことからマイナス寄与しました。一方、中国元の対米ドルのアンダーウェイトはプラス寄与し、マイナス分を一部相殺しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立でした。

■(+)(+)イールドカーブ戦略はプラス寄与となりました。米国のイールドカーブのステープ化を見越したポジションは、金利上昇を背景に特に超長期ゾーンのアンダーウェイトがプラス寄与しました。

■(+)(+)信用戦略は小幅なプラス寄与となりました。

投資適格社債の選別的な保有は、スプレッドの縮小を受けてプラス寄与しました。

今後の市場見通しと運用方針

■現在、中央銀行の「最後の砦」としての役割に対する信頼が大きく失われかねない重要な岐路にあると見ています。各国の中央銀行は、テールイベント(確率は低いが発生すると影響が大きい事象)に対する予防を最優先事項にしており、インフレの上振れリスクを容認しています。今後、様々なイベントが経済成長を減速させると同時に、エネルギー価格高騰や、閑税引き上げによる脱グローバル化の加速から、インフレを再度上昇させる可能性があります。中央銀行はこれらのイベントに対して、経済成長とインフレ抑制の選択を迫られることがあります。経済成長を優先しインフレを容認した場合、債券利回りはより高いリスクプレミアム(リスク相当分の上乗せ金利)を反映することから、イールドカーブはよりリスクプレミアム(長短金利の拡大)する見込みです。このような各國中央銀行の動向は、中国によって一段と強まっています。中国の経済およびインフレ率の低迷は、他国の「ソフトランディング(経済の軟着陸)」かつゴルディックス(適温相場)的な道筋を多くの点で支えており、先進国経済のインフレ率は大幅に需要を損なうことなく低下してきました。中国がこれらの景気サイクルを下支えしているとの見方に基づけば、中国の景気刺激策によって、他国は輸入ディスインフレによって国内のインフレ動向を覆い隠すという恩恵を受けられなくなる可能性が高まります。先進国経済のコア・インフレ率は目標を大幅に上回る水準で底打ちしていることがより明らかになり、短期的には、名目経済成長率の上振れだけでなく、インフレ期待の上昇も見込まれます。また、米大統領選挙は金融市場にとって重要なイベントですが、短期的な影響と長期的な影響は異なると見ています。トリブルレッド(共和党の全勝)シナリオでは、減税や規制緩和の影響がリスク資産にとってプラスに働くものの、チームプレミアム(保有期間に応じた上乗せ金利)の上昇により、最終的にはマイナスの影響の方が大きくなる見込みです。市場ではトランプ氏勝利を織り込む動きがやや優勢であるものの、トリブルレッドシナリオにおけるトランプ氏の政策案の最終的な影響は未だ過小評価されていると見ています。今後、財政赤字が大幅に拡大し、閑税や移民削減によって供給がさらに制限されることによって、債券市場により重大な影響を及ぼす見込みです。米ドルについては、構造的にほとんどの先進国通貨に対して依然割高であるうえ、米国政府の過剰な財政赤字によって下落リスクは高まると見ています。しかしながら、選挙結果を巡る不確実性や地政学的緊張、FRBの緩和政策のうちプラスに作用する面を考慮すると、当面は大幅な米ドル安は想定ていません。一方で、トランプ氏が勝利したうえで共和党が圧勝した場合、市場は経済成長の改善および米国例外主義の復活を織り込むことから、当初はドル高が進むと見ているものの、最終的にはインフレおよびチームプレミアムの上昇による悪影響がリスク資産に波及するため、ドル高の持続は困難と見られます。ハリス政権になった場合は、財政政策が足かせとなり、市場では景気減速の前倒しが織り込まれる可能性が高いことから、ドル安を見込んでいます。投資適格企業の発行体のファンダメンタルズについては、全般に前向きな見方を維持しており、民間企業や消費者の健全なバランスシートを受けて、信用サイクルは長期化しているとみています。クレジット・スプレッド(国債と投資適格社債の利回り較差)は過去対比で依然として投資妙味が乏しいものの、魅力的な利回り、市場における利回り志向の買い手の存在、資金フローの全てが、強力な下支えとなる見込みです。クレジット・スプレッドは短期的には小動きとなる見込みですが、米大統領選挙が財政・貿易政策に与える影響がより明らかになり、世界経済が鈍化して地政学的緊張が続くにつれて、不安定化する可能性には留意が必要です。こうした中、デュレーション戦略では、引き続き米国のイールドカーブのステープ化を想定します。英國国債のアンダーウェイトを継続します。ユーロ圏のイールドカーブのステープ化を想定します。一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとします。加えて、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、米ドルの割高なバリュエーションや米国の景気減速を踏まえて、一部の先進国通貨(特に英ポンド、豪ドル)の対米ドルのオーバーウェイトを継続する方針です。また、スイス・フランはアンダーウェイトとします。中国元に対しては弱気見通しです。信用戦略では、引き続き、魅力的な投資適格の短期社債を選別的に保有します。高格付けの政府機関関連債や欧州のカバードボンドを選好します。

■債券:

【北米】FRBによる9月の大利下げを受け、消費者信頼感やサービス業PMIおよびISM景況感指数など複数の国内景気先行指標において、米国景気サイクルが拡大に向かう兆しが生じています。しかしながら、雇用意欲や労働市場全体の需要が大きく増加するには不十分です。債券利回りの基調としては、トレンド成長率、平均インフレ率およびインフレ率のボラティリティの上昇に加え、米国の財政悪化に鑑みて、上昇を見込んでいます。米国大統領選挙の結果がこの見通しの方向性を根本的に変えるとは見ていないものの、トランプ氏が再選した場合、構造的な財政赤字の拡大や労働力・モノの供給減少を背景に、基調は劇的に加速すると見ています。市場は経済成長、インフレ、財政の観点からトランプ氏の政策の影響度合いを過小評価しており、トランプ氏が再選した場合は、長期債が短期債よりも大幅に売られる見込みです。こうした中、米国の大統領選挙のステープ化を想定します。

【ユーロ圏】引き続き、経済は他の地域よりも軟調さが際立つものの、底堅い7-9月期GDP、10月インフレ率の上振れ、9月失業率の過去最低水準への下方修正といった、迅速かつ大幅な利下げが必要との考えに反するデータが未だ多く見られます。ドイツの一時的な景気回復の兆しにより、今後必要となる利下げの深度を巡って不透明感が高まっています。また、中国の景気刺激策による上振れリスクも生じています。しかしながら、米国大統領選挙の結果は、特にトランプ氏が再選したうえで共和党が圧勝した場合、ユーロ圏に重大な影響を及ぼす可能性があります。トランプ氏の欧州および中国に対する閑税政策は、エネルギー価格の下落や財政刺激策により一部相殺される可能性があるものの、ユーロ圏の経済成長を大幅に減速すると見ています。その場合、ECBは予定よりも早期の追加利下げで対応する可能性があります。市場は欧州において財政が健全な国や改善している国と遅れている国との選別を継続すると見ています。コロナ禍の大規模な財政出動後、各國政府は財政赤字の削減に消極的となっていますが、これは、景気回復の軌道をさるるショックから守ろうとしていることや、気候変動対策費・防衛費の増加が政府支出の新たな構造的要因となっていることが背景です。ユーロ圏における財政健全性に対する監視強化と不透明な政治情勢は、各國の較差に基づく魅力的な投資機会をもたらします。こうした中、ユーロ圏のイールドカーブのステープ化を想定します。また、ドイツに対してイタリアをアンダーウェイトとします。

【英国】英国が直面している構造的な課題として、他国と比較して、需要が低迷する中でも高インフレが生じていることが挙げられます。供給促進策は正しいアプローチだと考えられますが、難しい問題としては、持続的なインフレの兆候が見られる中で、まず需要が押し上げられる形になってしまっています。財政政策と金融政策の非整合性が差し迫った問題となっています。政府は、今後6~9カ月でGDPの約1%の財政緩和を計画しており、結果として、来年前半までにGDPギャップはプラス(需要超過)となる見込みです。それはイングランド銀行(以下「BOE」という)による40~50bpsの利下げに相当し、英国のイールドカーブに織り込まれている早期利下げの可能性は低下すると見ています。また、英国が直面している最大のリスクは、財政スタンスが変化しようとしている時に、ペイリーBOE総裁が金融政策反応閾数をFRBに同調させようとすることです。失業率が低水準にある中、仮に新政府が財政緩和を志向し、かつBOEがそれに先立って利下げを実施しようとすれば、英国は元首相であるト拉斯氏在任時の失敗を繰り返す可能性があるため、現状よりも多くのリスクプレミアムが織り込まれる必要があると見ています。こうした中、英國国債をアンダーウェイトとします。

■通貨:

【米ドル】米ドルは、構造的要因を背景に他の先進国通貨対比で割高な水準が継続しているほか、米国政府の大幅な財政赤字によってリスクは高まる見込みです。一方で、新興国通貨のうち、一部の低利回りのアジア通貨(特に中国元)については、米ドルに対して弱気の見通しです。こうした中、米ドルは強弱交錯した見方をしつつ、足元では機動的にアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ】引き続き、経済は他の地域よりも軟調さが際立つものの、迅速かつ大幅な利下げが必要との考えに反するデータが未だ多く見られ、中国の景気刺激策による上振れリスクも生じています。こうした中、ユーロはポジティブな見方から機動的にオーバーウェイトとする方針です。

【英ポンド】記録的な失業率の低さ、再加速する経済成長、インフレの高止まりが生じている中、政府が発表した予算案やBOEによる政策ミスの可能性を勘案すると、利下げの幅は限定的になると見込んでいます。こうした中、英ポンドはポジティブな見方から機動的にオーバーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率(%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	43.9	46.5	5.71	5.87
カナダ	5.3	1.9	4.26	6.78
イギリス	5.0	5.1	9.55	9.36
ユーロ	25.6	30.5	7.73	7.18
ドイツ	4.7	5.9	6.54	7.34
フランス	6.8	7.5	8.15	7.22
アイルランド	0.3	0.5	11.37	7.84
イタリア	5.2	7.0	7.65	6.38
オーストリア	0.9	1.1	11.74	8.66
オランダ	1.7	1.3	7.07	8.25
スペイン	4.1	4.5	7.77	6.83
フィンランド	0.4	0.5	9.51	7.67
ベルギー	1.4	1.6	10.32	8.70
ポルトガル	–	0.6	–	7.11
スウェーデン	0.1	0.2	8.23	5.81
ポーランド	0.4	0.5	6.70	3.97
デンマーク	0.4	0.3	7.23	7.82
ノルウェー	0.2	0.2	4.84	5.20
オーストラリア	2.8	1.3	9.74	6.29
シンガポール	0.3	0.4	7.40	8.28
マレーシア	–	0.5	–	7.54
メキシコ	1.2	0.7	3.73	4.68
イスラエル	–	0.3	–	6.13
中国	10.3	11.3	6.13	5.65
ニュージーランド	1.8	0.3	9.00	6.48
その他の国	0.9	–	2.29	–
債券合計	98.1	100.0	6.56	6.45
その他	1.9	–	–	–
合計	100.0	100.0	–	–

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 通貨別組入比率

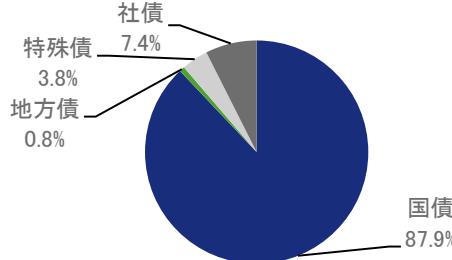
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	46.4	46.5	-0.1
ユーロ	30.2	29.9	0.3
英ポンド	5.7	5.1	0.5
カナダドル	1.9	1.9	0.0
その他(円除く)	14.9	16.5	-1.6
合計	99.2	100.0	-0.8

※ 比率は純資産総額対比です。

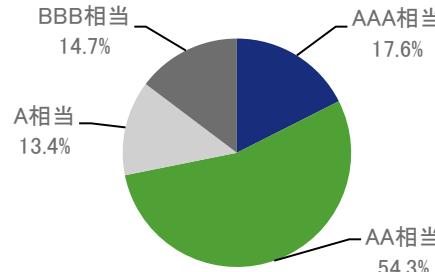
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.69	3.57	0.12
平均クーポン(%)	3.21	2.64	0.56
平均残存期間(年)	9.24	8.98	0.26
修正デュレーション(年)	6.56	6.45	0.11

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

■ 組入上位10銘柄

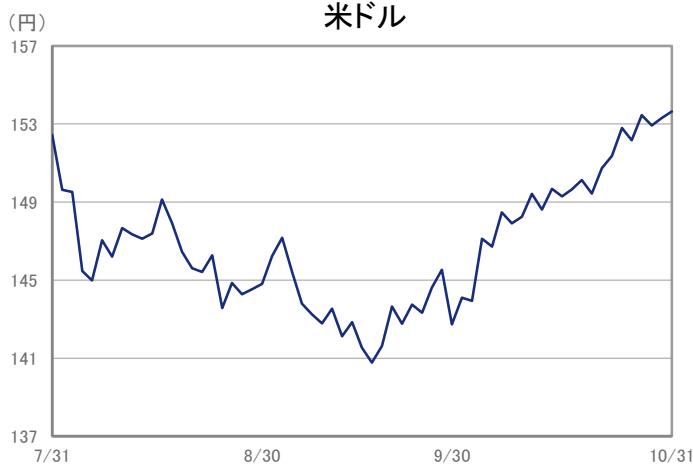
順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 4.375 270715	アメリカ	米ドル	4.375	2027/7/15	8.4	国債
2	T-NOTE 4.5 290531	アメリカ	米ドル	4.500	2029/5/31	8.1	国債
3	CGB 2.55 281015	中国	中国人民币	2.550	2028/10/15	5.9	国債
4	T-NOTE 4.125 310331	アメリカ	米ドル	4.125	2031/3/31	5.5	国債
5	T-NOTE 4.625 260630	アメリカ	米ドル	4.625	2026/6/30	3.7	国債
6	GILT 3.25 330131	イギリス	英ポンド	3.250	2033/1/31	3.4	国債
7	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.3	国債
8	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	3.0	国債
9	OAT 3.0 330525	フランス	ユーロ	3.000	2033/5/25	2.7	国債
10	T-NOTE 3.875 330815	アメリカ	米ドル	3.875	2033/8/15	2.7	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

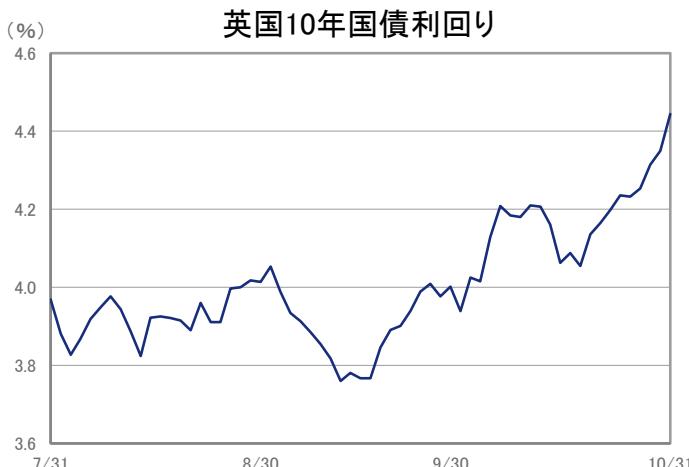
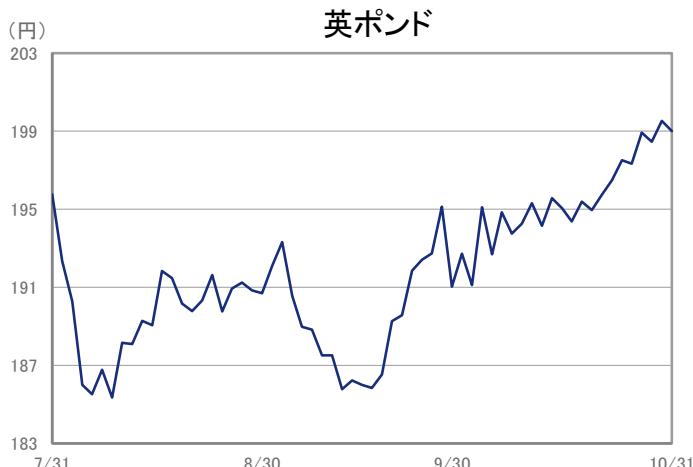
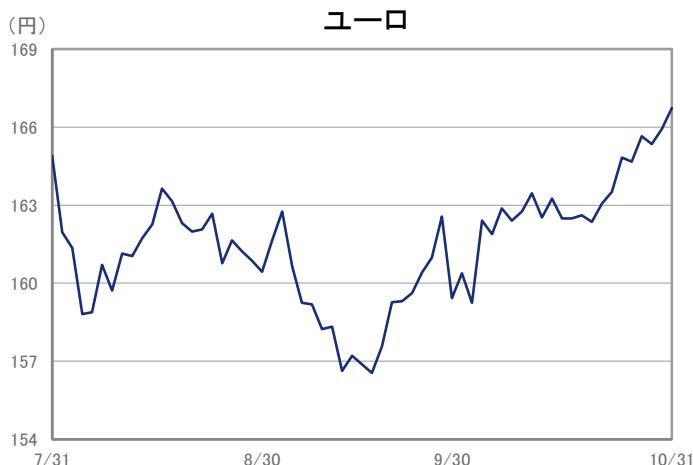
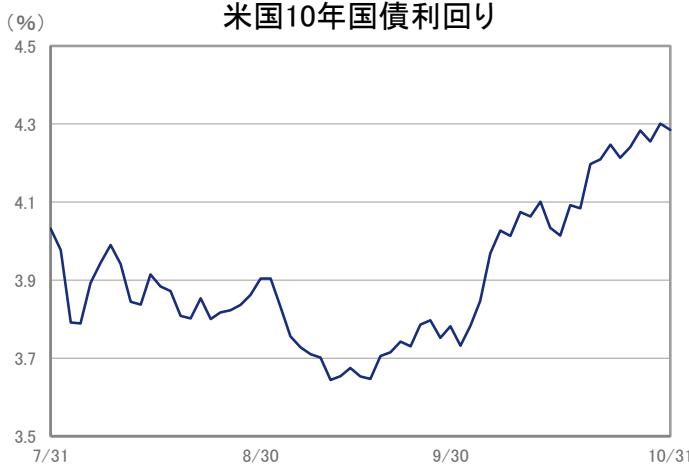
組入銘柄数: 127銘柄

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

JA海外債券ファンド

販売用資料

追加型投信／海外／債券

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時まで(注)に完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。 (注)2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社
 - 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
 - ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社
 - 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p>＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願ひいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業 協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。